



奥富喜一

9月市議会（9月1日～9月29日）の結果を報告します。安倍政権が憲法と民意を無視して、「安保法制」（戦争法）を強行しようとするのに対して、国民が立ち上がり、反対デモや集会が国会前や全国津々浦々で展開される中での市議会でした。日本共産党福生市議団は、安倍政権の悪政の防波堤となって市民を守る福生市政にすることを基本姿勢として取り組みました。



池田公三

CV-22オスプレイの横田基地配備は「容認しがたい」…市長

横田基地周辺自治体がそろって反対しているにもかかわらず、墜落事故の多発している危険な CV-22 オスプレイの横田基地配備が一方向的に通告されました。これまで政府は、MV-22 オスプレイは CV-22 オスプレイより安全だからと、横田基地への飛来を容認してきましたが、今回の CV-22 オスプレイの横田基地配備が米軍より通告されると、手のひらを返したように安全性は同等だと態度を変えました。こんな無責任な政府対応の中、市長はどう対応するか質しました。

市長は、「CV-22 オスプレイの横田基地配備は容認しがたい。周辺5市1町で協議して対応を図るとともに、福生市として、基地機能強化がされないよう、国に強く働きかけていく。」と答えました。



横田基地に着陸する MV-22 オスプレイ

9月市議会一般質問

安保法案（戦争法案）は福生市民の安心・安全を脅かす

6月議会では、「国の専管事項だから」と加藤市長は安保法案（戦争法案）に対する態度を表明しませんでした。そうした中で、衆議院では憲法も無視、多数世論も無視して強行採決され、参議院に審議の場が移りました。しかもこの間、戦争法を先取りするかのようになり、横田基地では CV-22 オスプレイ配備通告と工事開始、400人もの特殊作戦部隊配備など、基地機能強化が進んでいるのです。今、この戦争法案反対の態度を明らかにしなければ、福生市民の命と暮らしを守る市長の責任を果たせないと質しましたが、加藤市長は「答えられません」に終始しました。



日本の首相として初めて米空母に乗艦する安倍首相

生活保護基準ボーダーラインの子どもも福生では就学援助を受けられない！

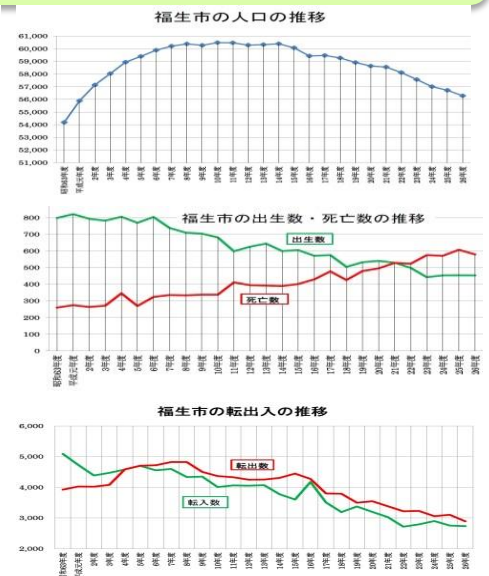
安倍政権による生活保護基準の引き下げが、各自治体で実施する子どもたちへの就学援助制度（給食費や修学旅行費などの保護者負担を免除）にも影響しています。福生市では8世帯12人が今年度から就学援助費を受けられなくなってしまいました。（多くの自治体では、独自の対策でこうした影響が出ないようにしています。）

しかも、福生市では、就学援助支給基準が厳しく、前年度の所得が生活保護基準以下だった家庭しか受けられないのです。他の多くの自治体は、生活保護基準の1.1倍～1.5倍の家庭まで支給対象にしています。私は、これではセーフティネットとしての就学援助の役割が果たせないと改善を求めました。

しかし、市教委は、補助教材費などの保護者負担軽減支給額が他市より高いことを理由に就学援助は現行のままと回答しました。全世帯対象の保護者負担軽減措置をもって低所得世帯対象のセーフティネットを弱める理由にすることは間違っています。

学校給食費無料化を人口減少・少子化対策の決め手に

福生市の人口減少・少子化が止まりません。私は福生市の「人口推移」、「出生数・死亡数の推移」、「転入・転出者数の推移」の3つのグラフを示し、福生市のこれまでの施策が効果を上げていないことを指摘し、学校給食費無料化こそが子育て世代を励まし、人口減少・少子化対策の決め手になると述べました。



オスプレイ配備の工事が始まっているのではないか

CV-22 オスプレイの横田基地配備が一方向的に通告されてから1週間後の5月18日、米国インターネットサイトに横田基地の施設整備に関する入札公告が掲載されました。内容から見て、これはオスプレイ配備のための工事と疑われるが、市は把握しているか質しました。

市長は、国に確認したところ、「現在、米側に確認しており、得られた情報については、関係自治体へ、丁寧に誠意を持って説明する」としました。しかしその後、10月に入ってから政府より「CV-22の横田飛行場配備に関する環境レビュー」が公表され、日本政府はすでに、7月中旬には情報提供を受けていたことが明らかになりました。

なし崩しの基地機能強化…横田基地返還を求めるしかない

沖縄の普天間基地は宜野湾市のど真ん中にあり、「世界一危険な基地」とされています。横田基地を抱える福生市は、宜野湾市以上に人口密度が高く、その意味では横田基地はさらに危険な基地です。その上、CV-22 オスプレイと400人もの特殊作戦部隊配備など、基地機能強化が進み、騒音やテロの脅威などが増し、まともに住めない町に変貌してしまいます。市民の安心・安全を守るためには、今こそ、基地返還を求めるべきと訴えました。



横田基地での降下訓練

公園ボランティアの育成と集える場所を

福生市の公園管理には業者委託とボランティアによるものがあるが、公園は生き物なので、毎日の見守りや手入れをするご近所のボランティアによる管理が有効です。加美上水公園はボランティアの方々との協働によって絶滅の危機にあった植物も復活し、訪れる市民も増えています。こうした方々の専門知識や経験を伝え、公園ボランティアを育成することと、場所の確保を提案しました。



整備された加美上水公園

主な議案と各会派の態度

9月市議会では、15件の議案、2件の陳情が審議されました。日本共産党は福生市民の安全と生活を守り、市政が国の悪政からの防波堤となるよう、意見を述べ、態度を表明しました。

主な議案や陳情	議案・陳情に対する各会派の態度					備考
	共産党	正和会	公明党	生活ネ	無所属	
福生市個人情報保護条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	問題の多いマイナンバー制度実施に係わる「改正」であり、反対。下記の記事参照
福生市手数料条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	個人番号カードの再発行手数料に係わる「改正」であり、上記と同様の理由により反対。
平成27年度福生市一般会計補正予算（第2号）	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成27年度福生市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成26年度福生市一般会計決算認定について	×	○	○	○	○	下記の記事参照
平成26年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について	×	○	○	○	○	国庫負担削減が元凶だが、羽村市並みの繰入金で高すぎる国保税の軽減をすべき。
東京都住宅供給公社の家賃改定と居住環境の充実に関する陳情	○	△	△	△	△	本陳情には賛成。本議会で採択すべし。

態度表明欄の ○は賛成・採択、 ×は反対・不採択 △は継続審査 の意味

福生市個人情報保護条例の一部を改正する条例 反対討論 池田

マイナンバー制度は問題点が多く、中止すべき

この条例改正は、政府が進める「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆるマイナンバー制度の施行に備えて行われるものです。

一人ひとりの社会保障と保険料・税の利用・納付状況を一体的に把握・監視し、徴収強化と社会保障費の抑制・削減に活用します。そればかりか、政府は今後、預金口座、健康診断、予防接種、公営住宅の管理などにも適用拡大させるとしています。国民にとっては大量のプライバシー情報が漏洩したり、なりすましなどの不正使用の危険性を抱えることとなります。

また、従業員の給与から税金や社会保険料を天引きするすべての事業所には、従業員と従業員の家族全員の番号を管理することが求められます。中小零細の事業所では、そのためのシステム変更や整備、情報管理のための莫大な費用負担がのしかかってきます。民間でのマイナンバー管理は、情報漏えいの危険性を一層高めます。

マイナンバー制度はあまりにも問題点が大きく、ここで立ち止まって来年1月からの施行を中止し、廃止に向かって進むべきものと考えます。

平成27年度福生市一般会計補正予算（第2号） 反対討論 奥富

高すぎる国保税引き下げをすべきであった

アベノミクスで地域経済も市民の暮らしも大変厳しい状況が続いています。

一方、福生市の財政状況は、東京26市の中での位置を市民一人あたりの金額で比較すると地方債残高（市の借金）は3番目に少なく、積立金残高（市の貯金）は3番目に多い状況です。比較的市民の所得水準の高いところと肩を並べるほど、福生市の蓄えが多いということです。

しかし、福生市の国民健康保険税収納率は72.8%と、26市中22位と低くなっています。高すぎる国保税を払いきれず、滞納している市民が多いのです。

福生市は、国保税引き下げなど、現在より市民サービス向上のために財政負担する余裕が他市に比較して大いにあるということではないでしょうか。

平成27年9月補正予算で、基金費として約5億6千万円も積み立てる余裕があったわけですから、消費税増税などの悪政に苦しむ比較的所得低所得家庭への支援策として、国に準じて臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の市独自加算支給措置をすることや、国民健康保険税の負担を和らげるために、国や都に本来の責任を果たさせる働きかけを強めるとともに、国や都がやらない間は、市民全体で医療保険の「最後の砦」を守り、支える立場にたち、一般会計からの繰出金を増やし、国民健康保険税の引き下げをこそ、補正予算で行うべきでした。

平成27年度福生市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

反対討論 奥富

延べで半数の世帯が滞納

平成27年5月31日現在の滞納は6,195世帯、平成26年度の平均加入世帯数12,058で割ると、51.38%、延べで2世帯に1世帯が滞納です。福生市の国民健康保険税加入者の平均所得は、26年度約145万円と、26市の中で最低水準が続いています。しかも、総所得区分100万円未満が平成26年度で63.8%、200万円未満では、83.2%を占める状況です。こうした数値を見ると、国民健康保険税を払いたくても払えない状態の方が、たくさんおられると、危惧されます。

一方、福生市の平成26年度決算では、その他一般会計繰入金7億円です。一人あたり37,266円。お隣の羽村市平成25年度一人あたり46,670円の繰り入れです。同じ程度繰り入れれば、一人当たりで約1万円の引き下げが可能でした。国民健康保険加入者の痛みを和らげるために国民健康保険税の引き下げこそ行うべきでした。

平成26年度福生市一般会計決算認定について 反対討論 奥富

安倍政治から市民を守る防波堤の役割を

横田基地返還を目指し、基地跡地の有効活用を今から交渉し、福生市の豊かな未来を開く方向に政策転換をしなければ、基地交付金の確保も、市民の安全・安心も守りきれません。

中小企業、商店や小規模事業者の多くが、耐え難い状況に追い込まれてしまっている現状についても、対応不十分でした。

経済的弱者の多い若者や子育て世代への支援が弱く、少子化や人口減少に歯止めがかかりませんでした。駅前自転車駐車場無料化、学校給食費無料化、市民だれでも乗れる循環バスなどの検討を。

教育では、地域のみなが支える教育への志向や中学校給食実施に向けた取り組みなど、賛同できるものもあります。しかし、少人数学級など、もっとも基本となる教育条件整備に向けた取り組みの弱さ、就学援助での経済的弱者への取り組みの弱さなど、問題を抱えています。